

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

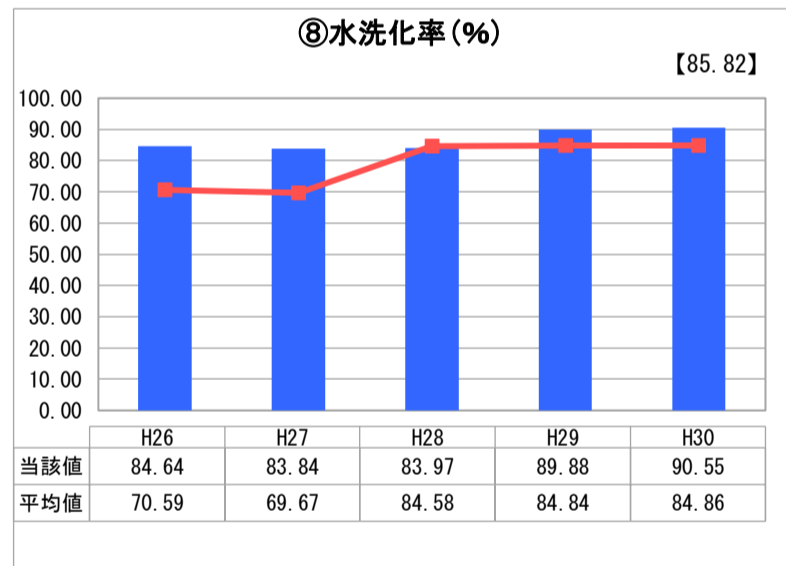
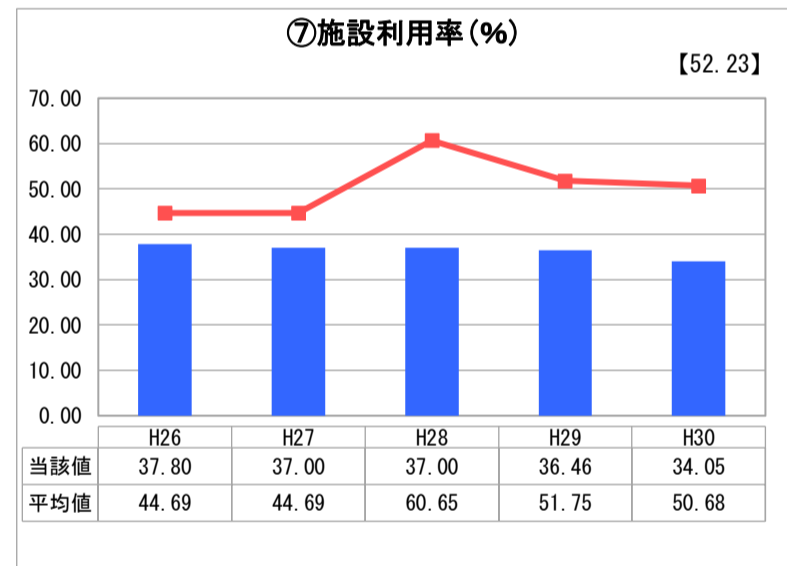
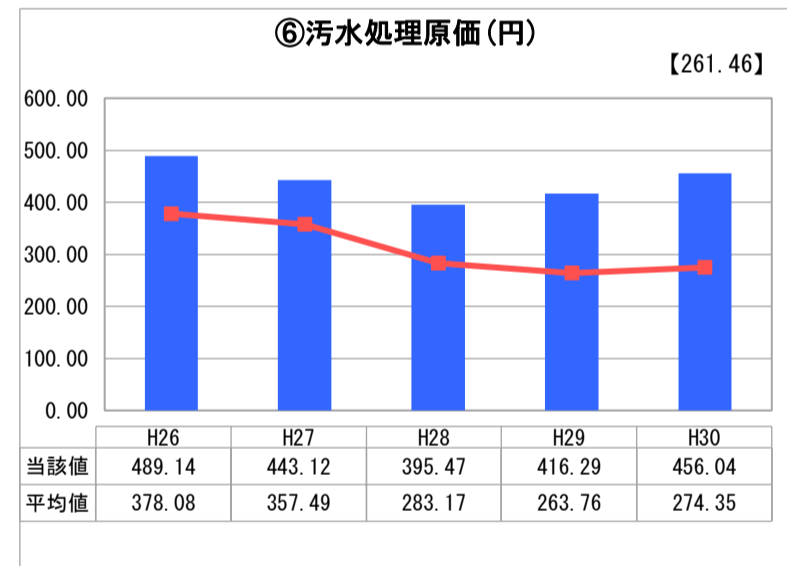
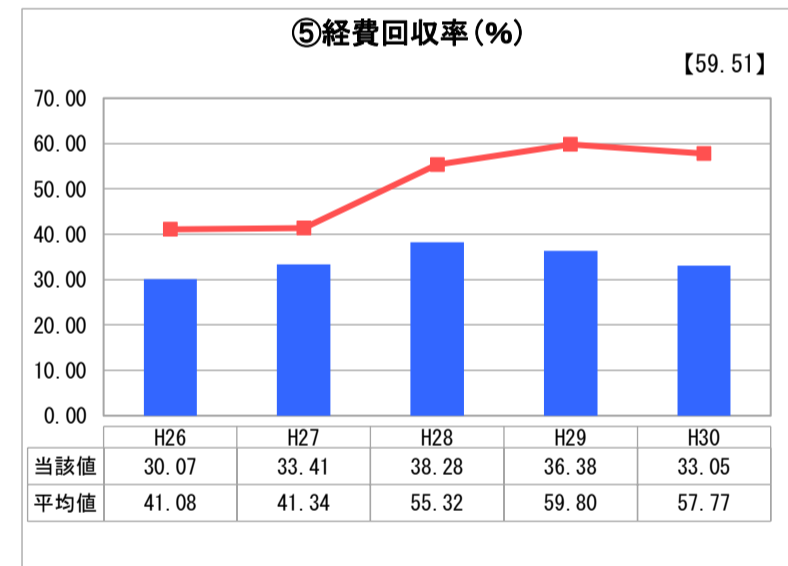
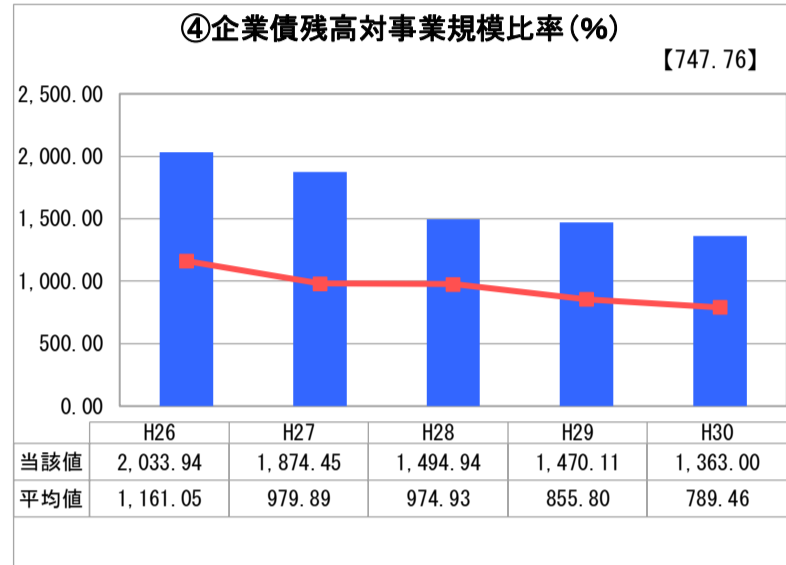
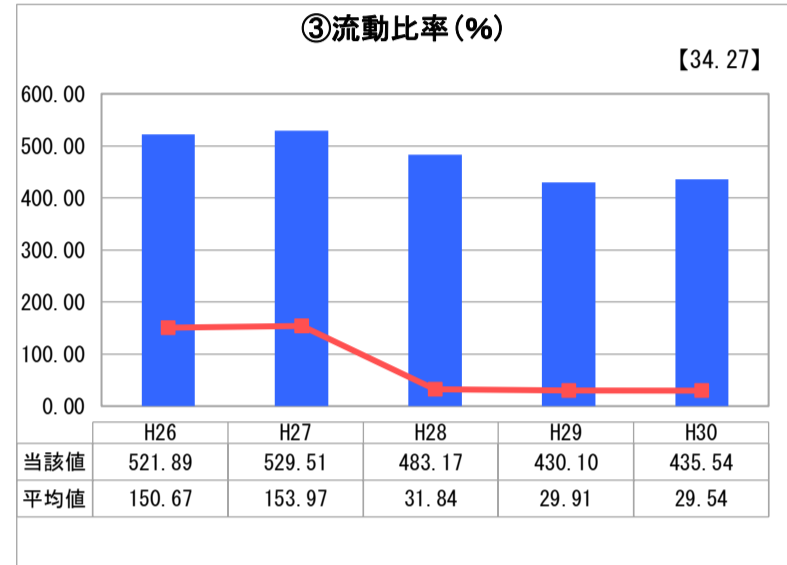
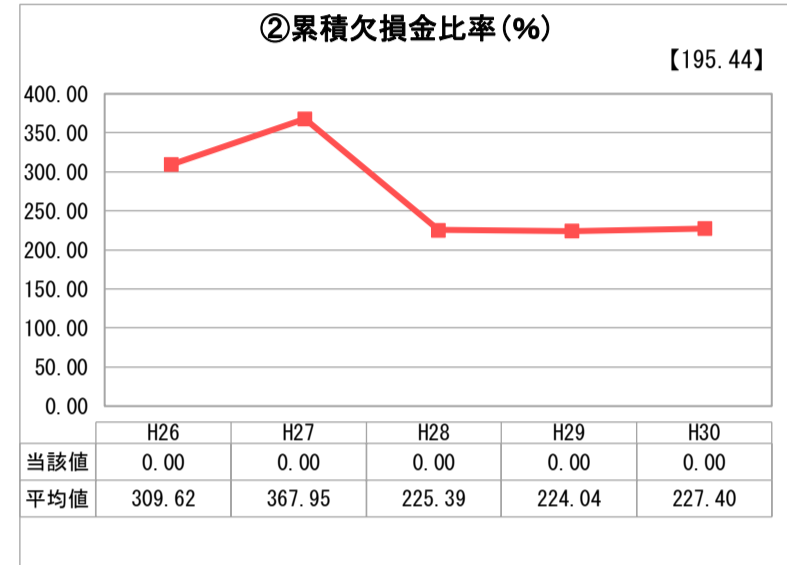
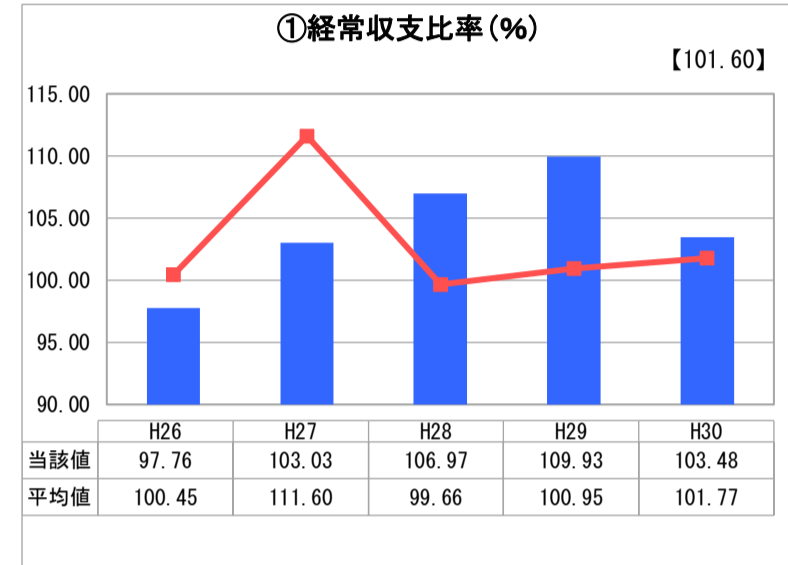
福井県 坂井市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 農業集落排水 | F2     | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 77.71       | 0.34   | 98.77  | 2,484                          |

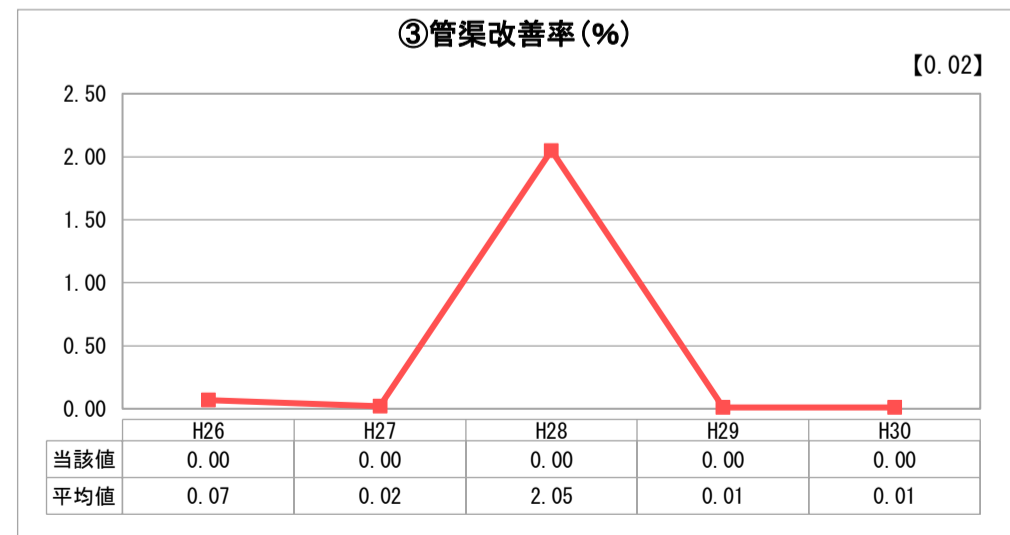
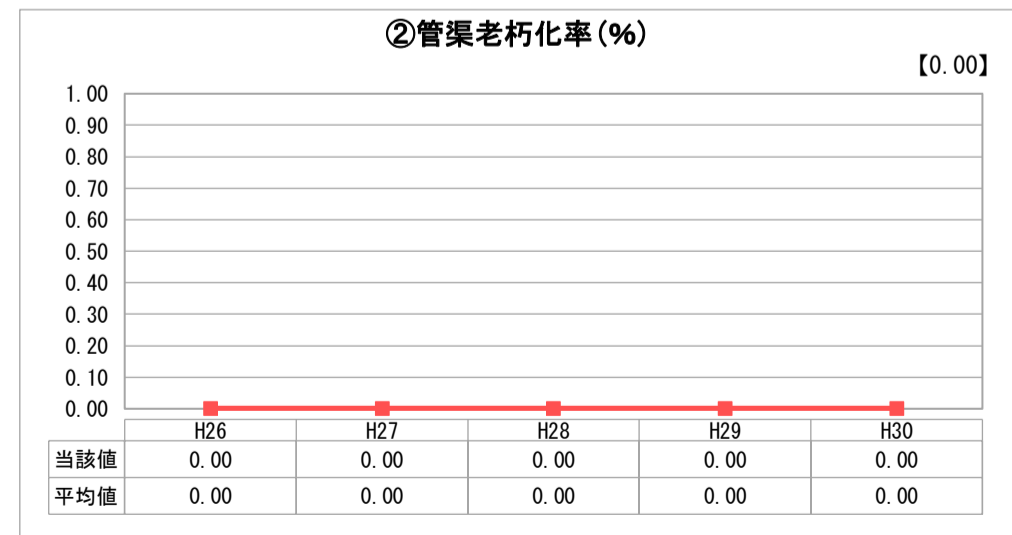
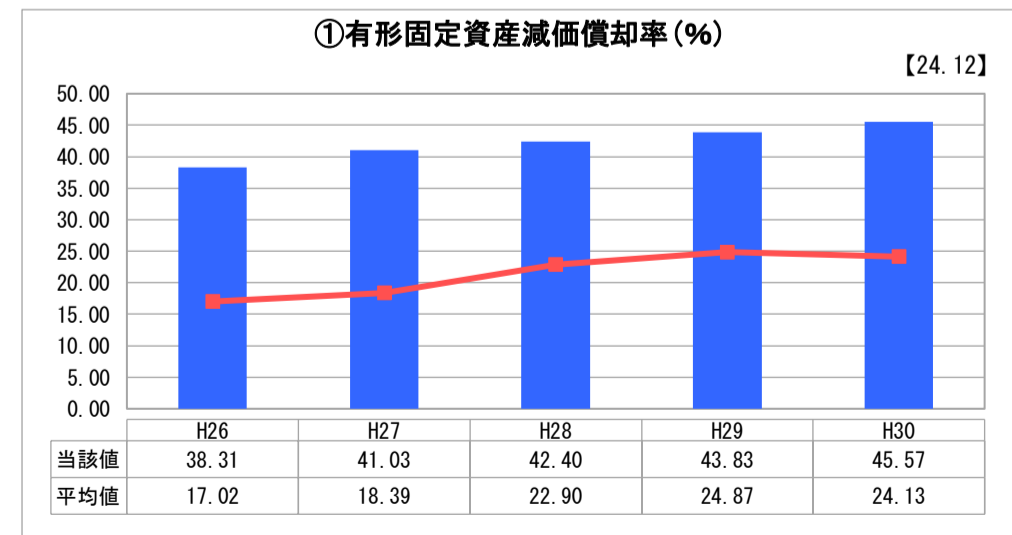
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 92,004     | 209.67                   | 438.80                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 307        | 0.38                     | 807.89                        |

| グラフ凡例 |              |
|-------|--------------|
| ■     | 当該団体値(当該値)   |
| —     | 類似団体平均値(平均値) |
| 【     | 平成30年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は修繕費等の増加に伴い、前年度より微減したものの、H27年度から連続して100%以上を維持しており、また②累積欠損金比率についても0%を維持できているためこれらを継続していきたい。⑤経費回収率については、依然として低い数値となっており、使用料収入では経費を賅えず、一般会計からの繰入金により収支の均衡を保っている。農業集落排水地域の丸岡町竹田地区は人口減少が進み、それに伴い使用料収入も減り続ける一方である。⑥汚水処理原価についても類似団体の平均値と比較すると高くなっており、人口減少や地理的部分も含めて、より最適な処理方法を検討する必要がある。また、③流動比率は全国平均と比べても大きく上回っており、安定的であると言えるため、保持していきたい。④企業債残高対事業規模比率は、類似団体や全国平均値よりも非常に高い数値になっているが、近年企業債の借入は行っており、現在借り入れる予定もしていないため、企業債残高に関しては減少していく。

⑦施設利用率は全国平均値と比べて低い数値となっており、将来を見据えても人口減少が進んでいくと思われるため、それに伴い、施設の遊休状態も増えてしまう。より適切な施設規模を維持する必要がある。

⑧水洗化率については年々微増しているものの、新規接続はほとんどなく、地理的要因から人口の増加は見込めない地域である。それでも90%は超えてきているため、引き続き接続推進に努めていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は45.57%となっており、類似団体平均、全国平均値と比較して高い数値となっている。②管渠老朽化率及び③管渠改善率は共に0%であり、法定耐用年数を超過した管渠はない。処理場施設に関しては老朽化が進んでいるため、今後も将来を見据えて処理場施設、管渠も含めて計画的に更新していく必要があり、そのための財源の確保や更新計画の見直しについて準備していきたい。

## 全体総括

坂井市の農業集落排水事業は規模が小さく、人口も年々減少しているため、維持管理費等の必要経費を使用料のみで賅うことは難しく、現在は一般会計からの繰入金により経営を保っていると言える。

令和2年度には経営戦略策定を予定しており、下水道使用料の料金改定も視野に入れつつ、現在よりも安定した事業を目指したい。

また、将来的には処理場施設や管渠の老朽化が進む中で財政計画や更新計画の確認等を随時行っていくたい。

可能な限りの経営改善、健全な経営状況を目指し、他自治体の先進的な取り組みなど実際行っている経営努力を参考にしていきたい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。